

令和元年度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 0 1 号
令和 2 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土 居	幸	徳
同	赤 木	一	雄
同	高 橋	雄	大

令和元年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証
書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	5
2	予算の執行状況	-----	8
3	経営成績	-----	10
4	財政状態	-----	12
5	む す び	-----	17
資	料	-----	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	39
2	予算の執行状況	-----	40
3	経営成績	-----	42
4	財政状態	-----	44
5	む す び	-----	48
資	料	-----	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」----- 算出不能、該当数値のないもの

令和元年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度岡山市水道事業会計決算
令和元年度岡山市工業用水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和2年6月3日から
令和2年7月29日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和元年度岡山市水道事業決算、令和元年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水世帯数は331,077世帯で、前年度末に比べ3,761世帯(1.1%)の増加、年度末給水人口は706,892人で、前年度末に比べ660人(0.1%)の増加となっている。

なお、水道普及率は前年度末と同率の99.8%となっている。

年間総配水量は88,857,925 m^3 で、前年度に比べ419,960 m^3 (0.5%)の減少、年間有収水量は80,282,656 m^3 で前年度に比べ521,858 m^3 (0.6%)の減少となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ6.96km延長された4,356.31kmとなっている。

(2) 建設改良事業

安全でおいしい水の追求、水の安定供給と強靱性の確保、満足度を高めるサービスの充実、持続可能な水道システムの構築を柱とする岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2017)に基づき、第5次基幹施設整備事業を実施している。

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

(ア) 浄水場関係では、水の安定供給を目的として平成30年度に着手した段原取水場ほか取水ポンプ更新工事を完了している。また、地下水源の監視保全対策として平成30年度に着手した矢原浄水場紫外線処理設備設置工事を完了している。さらに、平成30年7月豪雨による水質悪化対策として三野浄水場第4水源配水管ほか整備工事に着手している。

(イ) 配水幹線では、老朽管及び耐震化対策として、平成29年度から引き続き半田山線シールドトンネル築造工事を実施しており、また、配水管延長2,191m(口径 ϕ 150mm)を布設している。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長47,356m(口径 ϕ 350mm～ ϕ 25mm)を布設している。

ウ 諸施設整備事業

アセットマネジメントに基づき、三野浄水場第5水源ポンプ及びポンプ配電盤取替工事に着手し、三野浄水場次亜塩貯留タンク取替工事、辛香加圧ポンプ場ポンプ及び電気設備ほか取替工事を完了している。また、災害対策として矢原浄水場非常用発電機更新工事を完了している。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

(3) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
施設利用率	% 70.5	% 71.0	ポイント △0.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	91.9	89.5	2.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最大稼働率	76.7	79.3	△2.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は70.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は91.9%であり、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。これは1日最大配水量が、1日平均配水量の減少よりも多く減少したためである。

最大稼働率は76.7%であり、前年度に比べ2.6ポイント減少している。これは1日最大配水量が減少したためである。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経 営 の 効 率 性 の 状 況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,638	2,625	13	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	299,562	300,389	△ 827	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	49,462	49,555	△ 93	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員1人当たりの給水人口については、損益勘定所属職員数が1名減少し給水人口は増加しているため増加している。

職員1人当たりの有収水量及び営業収益については、損益勘定所属職員数が1名減少したが、年間有収水量と営業収益－受託工事収益も減少しているため減少している。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
年間総配水量	m ³ 88,857,925	m ³ 89,277,885	m ³ △ 419,960	
年間有収水量	m ³ 80,282,656	m ³ 80,804,514	m ³ △ 521,858	
有 収 率	% 90.3	% 90.5	ポイント △ 0.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

年間総配水量と年間有収水量は、前年度に比べてともに減少している。有収率は、年間有収水量が年間総配水量に比べ減少量が多いため0.2ポイント低下している。

(参 考) 経営の効率性及び有収率の政令指定都市の状況 (平成30年度)

※職員1人当たりの営業収益 (受託工事収益を除く) 順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たりの 給水人口 (人)	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	職員1人当たりの営 業収益 (受託工事収 益を除く) (千円)	有収率 (%)
さいたま市	1,305,516	4,502	437,036	101,260	95.4
浜松市	773,718	6,908	716,859	94,686	91.0
堺市	837,312	5,169	541,018	93,232	90.7
福岡市	1,533,275	3,892	369,085	81,515	96.5
札幌市	1,957,986	3,573	322,413	72,189	92.9
仙台市	1,058,549	3,068	328,987	71,981	94.3
熊本市	700,344	4,072	411,061	70,906	87.7
静岡市	684,602	5,109	530,833	69,948	87.6
川崎市	1,522,208	3,239	356,716	61,237	92.6
横浜市	3,749,040	2,936	297,478	56,204	92.2
新潟市	786,931	3,004	362,742	55,205	94.0
北九州市	987,947	3,454	346,608	55,204	90.2
京都市	1,461,571	2,697	304,972	54,503	90.7
神戸市	1,519,586	2,563	291,292	52,760	92.9
岡山市	706,232	2,625	300,389	49,555	90.5
大阪市	2,728,981	2,071	281,790	47,081	91.5
名古屋市	2,453,324	2,187	234,864	39,847	94.8
広島市	1,232,014	2,290	236,499	37,969	94.5
平均	1,444,396	2,943	316,369	57,200	92.5%

(注) 平成30年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口 = 18都市総給水人口 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益 = (18都市総営業収益 - 18都市受託工事収益) ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

有収率 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,364,456,000	16,412,649,055	100.3	48,193,055
収益的支出	14,806,281,000	14,409,626,233	97.3	396,654,767

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,128,734,466円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は427,510,094円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額164億1,264万円は、予算額163億6,445万円に対し100.3%の執行率、
また、収益的支出決算額144億962万円は、予算額148億628万円に対し97.3%の執行率と
なっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	3,430,394,742	2,197,019,391	64.0	1,283,953,453	50,578,102
資本的支出	10,813,721,560	8,635,294,942	79.9	2,018,904,157	159,522,461

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は75,252,789円、
資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は515,179,854円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B+C-A)を
表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額21億9,701万円は、予算額34億3,039万円に対し64.0%の執行率、
また、資本的支出決算額86億3,529万円は、予算額108億1,372万円に対し79.9%の執行率と
なっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債9億1,000万円、負担金12億902万円であり、
資本的支出の内訳の主なものは、建設改良費67億6,773万円、企業債償還金18億6,756万
円である。

また、資本的収入額21億9,701万円は、資本的支出額86億3,529万円に対して64億3,827

万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億5,008万円、建設改良積立金16億173万円、過年度分損益勘定留保資金10億5,796万円、当年度分損益勘定留保資金33億2,849万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		令和元年度 A	平成30年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹施設整備事業	481,756,357	509,371,032	△ 27,614,675	△ 5.4
	配水管整備事業	434,780,500	397,738,680	37,041,820	9.3
	諸施設整備事業	81,414,700	181,598,400	△ 100,183,700	△ 55.2
	計	997,951,557	1,088,708,112	△ 90,756,555	△ 8.3
通次繰越	基幹施設整備事業	975,182,600	650,849,448	324,333,152	49.8
	諸施設整備事業	45,770,000	0	45,770,000	—
	計	1,020,952,600	650,849,448	370,103,152	56.9
	合計	2,018,904,157	1,739,557,560	279,346,597	16.1

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ2億7,934万円増加した20億1,890万円で、その内訳は、予算繰越額として基幹施設整備事業4億8,175万円、配水管整備事業4億3,478万円、諸施設整備事業8,141万円である。また、継続費通次繰越額は、半田山線シールドトンネル築造工事などの基幹施設整備事業9億7,518万円と三野浄水場第5水源ポンプ取替工事の諸施設整備事業4,577万円である。

予算繰越の理由は、主に他事業及び下水道工事との関連による工程の調整のためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
27	8,322,659,549	1,938,174,591	23.3	139.5
28	10,006,336,591	2,120,437,121	21.2	109.4
29	9,588,300,121	2,062,383,007	21.5	97.3
30	9,050,913,007	1,739,557,560	19.2	84.3
元	8,941,157,560	2,018,904,157	22.6	116.1

3 経営成績

(1) 総合成績

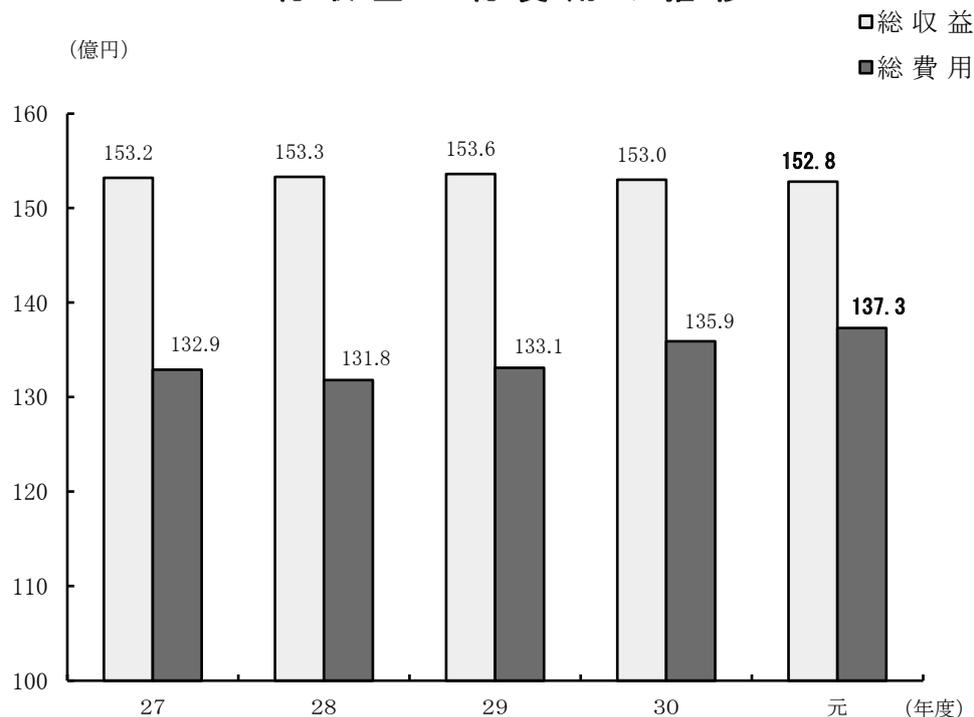
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
27	15,323,241,613	99.4	100	13,298,687,375	88.0	100	2,024,554,238	115.2
28	15,330,074,679	100.0	100	13,187,557,570	99.2	99.2	2,142,517,109	116.2
29	15,364,549,317	100.2	100.3	13,314,285,472	101.0	100.1	2,050,263,845	115.4
30	15,305,796,362	99.6	99.9	13,594,194,316	102.1	102.2	1,711,602,046	112.6
元	15,285,124,190	99.9	99.8	13,733,617,963	101.0	103.3	1,551,506,227	111.3

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は152億8,512万円で、前年度に比べ2,067万円(0.1%)の減収となり、総費用は137億3,361万円で、前年度に比べ1億3,942万円(1.0%)の増費となっている。

総収支比率は111.3%(前年度112.6%)を示し、15億5,150万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

経 常 収 支

項	令和元年度		平成 30 年度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	13,300,356,124	87.2	13,376,218,886	87.4	△ 75,862,762	△ 0.6
営業外収益	1,945,526,185	12.8	1,928,932,160	12.6	16,594,025	0.9
計 (経常収益)	15,245,882,309	100	15,305,151,046	100	△ 59,268,737	△ 0.4
営業費用	13,272,991,233	96.7	13,050,821,725	96.2	222,169,508	1.7
営業外費用	455,056,891	3.3	514,644,215	3.8	△ 59,587,324	△ 11.6
計 (経常費用)	13,728,048,124	100	13,565,465,940	100	162,582,184	1.2
営業損益	27,364,891		325,397,161		△ 298,032,270	△ 91.6
経常損益	1,517,834,185		1,739,685,106		△ 221,850,921	△ 12.8

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は2,736万円の利益となっており、経常収益は152億4,588万円で、前年度に比べ5,926万円(0.4%)の減収、経常費用は137億2,804万円で、前年度に比べ1億6,258万円(1.2%)の増費で、経常損益は15億1,783万円の利益となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に給水収益が減少したためである。

営業外収益の増収は、主に負担金などの長期前受金戻入が増加したためである。

営業費用の増費は、主に減価償却費及び総係費がそれぞれ増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特 別 損 益

項	令和元年度		平成 30 年度		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A		金額 B			
	円		円		円	%
特別利益	39,241,881		645,316		38,596,565	5,981.0
特別損失	5,569,839		28,728,376		△ 23,158,537	△ 80.6

特別利益の増収は、前年度に比べ、主に固定資産売却益が増加したためである。

また、特別損失の減費は、主に平成30年7月豪雨災害による機械及び装置の損失分が皆減したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	令和元年現在		平成30年度末現在		増、減(△) 金額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	136,397,173,041	90.6	135,896,302,545	90.1	500,870,496	0.4
流動資産	14,208,022,193	9.4	14,931,232,403	9.9	△ 723,210,210	△ 4.8
資産合計	150,605,195,234	100	150,827,534,948	100	△ 222,339,714	△ 0.1
固定負債	24,181,269,932	16.1	25,088,223,927	16.6	△ 906,953,995	△ 3.6
流動負債	5,523,127,120	3.7	5,813,445,870	3.9	△ 290,318,750	△ 5.0
繰延収益	40,630,135,419	27.0	41,232,208,615	27.3	△ 602,073,196	△ 1.5
負債合計	70,334,532,471	46.7	72,133,878,412	47.8	△ 1,799,345,941	△ 2.5
資本金	69,765,769,976	46.3	68,090,644,561	45.1	1,675,125,415	2.5
剰余金	10,504,892,787	7.0	10,603,011,975	7.0	△ 98,119,188	△ 0.9
資本合計	80,270,662,763	53.3	78,693,656,536	52.2	1,577,006,227	2.0
負債・資本合計	150,605,195,234	100	150,827,534,948	100	△ 222,339,714	△ 0.1

ア 資産

固定資産は1,363億9,717万円（構成比90.6%）、流動資産は142億802万円（構成比9.4%）、資産合計は1,506億519万円であり、前年度末に比べ2億2,233万円（0.1%）の減少となっている。これは、固定資産は5億87万円（0.4%）増加したものの、流動資産が7億2,321万円（4.8%）減少したためである。

固定資産の増加は、主に配水管整備事業等建設改良事業の進捗に伴う配水設備等構築物及び建設仮勘定の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の減少は、主に現金預金と未収金が減少したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が241億8,126万円（構成比16.1%）、流動負債が55億2,312万円（構成比3.7%）、繰延収益が406億3,013万円（構成比27.0%）、資本金が697億6,576万円（構成比46.3%）、剰余金が105億489万円（構成比7.0%）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により9億695万円（3.6%）の減少、流動負債は主に未払金の減少により2億9,031万円（5.0%）の減少、繰延収益は、長期前受金は増加したが、収益化累計額が増加したことにより6億207万円（1.5%）の減少となっている。

資本金は主に前年度未処分利益剰余金の処分により16億7,512万円（2.5%）の増加となっている。

剰余金は主に当年度未処分利益剰余金の減少により9,811万円（0.9%）の減少となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分析項目	元年度	30年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	94.0	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	257.2	256.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	255.6	255.3	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は94.0%で、前年度末と比べ0.3ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は257.2%で、前年度末と比べ0.4ポイント向上して、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は255.6%で、前年度末と比べ0.3ポイント向上して、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は15億3,453万円で、このうち主なものは、未収給水収益12億2,039万円（給水収益の令和2年2,3月期調定分11億387万円を含む）、配水管移設負担金等の未収雑収益1億6,528万円、未収工事負担金4,363万円などである。

なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	令和元年度					30年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,612,096,355	12,404,559,461	91.1	57,549	1,207,479,345	91.2
過年度繰越分	1,215,631,353	1,191,966,825	98.1	10,745,101	12,919,427	98.1
合 計	14,827,727,708	13,596,526,286	91.7	10,802,650	1,220,398,772	91.8

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 令和2年2,3月分調定額(1,103,878,166円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.1%の収入率で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

収入率をみると、現年度分は91.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、過年度繰越分は98.1%で、前年度と同率である。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額12億2,039万円は前年度に比べ423万円(0.3%)の増加となっている。

また、不納欠損額は1,080万円で、前年度に比べ182万円(20.4%)の増加となっている。

未収金については、適切な債権管理のもと、今後とも未収金の解消に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	増, 減(△) 差引増減高 B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
27	26,171,536,967	1,041,500,000	1,917,907,206	△ 876,407,206	△ 3.3	25,295,129,761
28	25,295,129,761	930,000,000	1,988,144,844	△ 1,058,144,844	△ 4.2	24,236,984,917
29	24,236,984,917	1,150,000,000	1,721,162,021	△ 571,162,021	△ 2.4	23,665,822,896
30	23,665,822,896	1,800,000,000	1,833,346,886	△ 33,346,886	△ 0.1	23,632,476,010
元	23,632,476,010	910,000,000	1,867,562,881	△ 957,562,881	△ 4.1	22,674,913,129

年度末残高は 226 億 7,491 万円で、前年度末に比べ 9 億 5,756 万円（4.1%）の減少となっている。

利子負担率は 1.9%で、前年度より 0.1 ポイント下がっている。（資料第 7 参照）

（4）一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	令和元年度 A	平成 30 年度 B	差引増減 C (A - B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	円 94,690,000	円 95,407,000	円 △ 717,000	% △ 0.8	
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	281,016	297,079	△ 16,063	△ 5.4
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	26,210,000	27,952,000	△ 1,742,000	△ 6.2
		計	26,491,016	28,249,079	△ 1,758,063	△ 6.2	
		資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	789,798	773,735	16,063	2.1
		小 計		27,280,814	29,022,814	△ 1,742,000	△ 6.0
合 計			121,970,814	124,429,814	△ 2,459,000	△ 2.0	
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	消火栓設置一般会計 負担金長期前受金	10,064,000	9,347,000	717,000	7.7
	資本金	資本金	上水道安全対策事業 一般会計出資金	25,500,000	15,200,000	10,300,000	67.8
	合 計			35,564,000	24,547,000	11,017,000	44.9
総 計			157,534,814	148,976,814	8,558,000	5.7	

本年度における一般会計からの繰入金については、収益的収入においては 1 億 2,197 万円で、前年度に比べ 245 万円（2.0%）の減少，資本的収入においては 3,556 万円で、前年度に比べ 1,101 万円（44.9%）の増加となっており，総計では 1 億 5,753 万円で前年度に比べ 855 万円（5.7%）の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和元年度	平成30年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	円 1,551,506,227	円 1,711,602,046	円 △ 160,095,819
	減価償却費	5,738,043,199	5,542,125,278	195,917,921
	固定資産除却損等	201,040,782	303,629,820	△ 102,589,038
	長期前受金戻入額	△ 1,878,902,362	△ 1,846,111,187	△ 32,791,175
	資本費繰入収益	0	0	0
	受取利息及び配当金	△ 6,463,768	△ 5,053,444	△ 1,410,324
	支払利息及び企業債取扱諸費	429,890,343	472,591,431	△ 42,701,088
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 38,092,129	△ 28,341	△ 38,063,788
	未収金の増減額 (△は増加)	60,448,911	△ 45,792,693	106,241,604
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 213,145,796	81,220,275	△ 294,366,071
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,042,004	△ 14,303,612	15,345,616
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 48,134,362	48,796,432	△ 96,930,794
	預り金の増減額 (△は減少)	50,449,863	3,545,613	46,904,250
	引当金の増減額 (△は減少)	27,595,605	△ 44,180,176	71,775,781
	小計	5,875,278,517	6,208,041,442	△ 332,762,925
	受取利息及び配当金	6,463,768	5,053,444	1,410,324
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 429,890,343	△ 472,591,431	42,701,088
計 (A)	5,451,851,942	5,740,503,455	△ 288,651,513	
キャッシュ・フローによる投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 6,345,123,147	△ 5,884,065,208	△ 461,057,939
	有形固定資産の売却による収入	43,755,242	5,819,594	37,935,648
	無形固定資産の取得による支出	△ 28,723,981	△ 9,550,000	△ 19,173,981
	国庫補助金収入	32,300,186	0	32,300,186
	国庫補助金返還金	0	△ 1,019,851	1,019,851
	負担金収入	1,193,241,070	1,281,278,290	△ 88,037,220
	負担金返還金	0	△ 27,658,690	27,658,690
	一般会計からの繰入金による収入	10,837,735	8,656,906	2,180,829
計 (B)	△ 5,093,712,895	△ 4,626,538,959	△ 467,173,936	
キャッシュ・フローによる財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	910,000,000	1,800,000,000	△ 890,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,867,562,881	△ 1,833,346,886	△ 34,215,995
	一般会計からの出資金による収入	15,200,000	0	15,200,000
	リース債務の返済による支出	△ 29,188,444	△ 21,650,034	△ 7,538,410
	計 (C)	△ 971,551,325	△ 54,996,920	△ 916,554,405
資金増減額 (A+B+C)	△ 613,412,278	1,058,967,576	△ 1,672,379,854	
資金期首残高	13,208,553,162	12,149,585,586	1,058,967,576	
資金期末残高	12,595,140,884	13,208,553,162	△ 613,412,278	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により 54 億 5,185 万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資産の取得による支出により 50 億 9,371 万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 9 億 7,155 万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、6 億 1,341 万円減少して 125 億 9,514 万円となっている。

5 む す び

(1) 事業の概要について

本年度は、平成 29 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン 2017)」とその前期(平成 29～令和 3 年度)の実施計画である「アクションプラン前期編」の 3 年目に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 706,892 人で、前年度末に比べ 660 人(0.1%)増加したが、普及率は 99.8%で前年度末と同率となっている。

年間総配水量は 88,857,925 m³で、前年度に比べ 419,960 m³(0.5%)減少し、年間有収水量は 80,282,656 m³で、前年度に比べ 521,858 m³(0.6%)の減少となっている。有収率は 90.3%で、年間有収水量が年間総配水量に比べ減少量が多いため、前年度に比べて 0.2 ポイントの低下となっている。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係は平成 30 年度から行っていた段原取水場ほか取水ポンプ更新工事及び矢原浄水場紫外線処理設備設置工事が完工し、三野浄水場第 4 水源取水管ほか整備工事に着手している。配水幹線では平成 29 年度から半田山線シールドトンネル築造工事を実施するとともに、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工している。諸施設整備事業ではアセットマネジメントに基づき、三野浄水場第 5 水源ポンプ及びポンプ配電盤取替工事に着手し、三野浄水場次亜塩貯留タンク取替工事ほかを完了している。また、災害対策として矢原浄水場非常用発電機更新工事を完了している。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 152 億 8,512 万円で、前年度に比べ 2,067 万円(0.1%)の減収となり、総費用は 137 億 3,361 万円で前年度に比べ 1 億 3,942 万円(1.0%)の増費となっているものの、総収支比率は 111.3% (前年度は 112.6%)を示し、差し引き 15 億 5,150 万円(前年度は 17 億 1,160 万円)の純利益を計上している。なお、営業損益は 2,736 万円の黒字となっており、経常損益は 15 億 1,783 万円の黒字となっている。

財務比率については、前年度に比べ固定資産対長期資本比率は低下したが、流動比率及び当座比率は向上しており、いずれも望ましい比率を示している。

経営努力に関しては、施設を長寿命化し、コスト縮減と更新投資の平準化を実施する資産管理手法であるアセットマネジメントを活用した施設設備整備などの努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済（1,291万円）や不納欠損（1,074万円）がなお認められる。未収金の解消努力とともにさらに効率的な事業運営に努められたい。

（3）今後の方針について

今後の経営見通しについてみると、収入面では人口の減少、節水機器の普及や節水意識の高揚などで料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、平成30年7月豪雨で水源や水道施設が被災したことへの対策や南海トラフ巨大地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修が、大きな課題となっている。さらに、高度経済成長期に建設した設備の更新など安全性と安定性を高める事業への投資が必要であり、支出面では水道事業を取り巻く環境はなお厳しい状況にある。

「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン2017）」の前期（平成29～令和3年度）実施計画である「アクションプラン前期編」も中間年が終了した。今後も、当該両プランに基づいて各施策を着実に実施するとともに、行財政改革の推進による財源の確保や事業の効率化を図ることにより、管路の更新需要増大や管路及び施設の耐震化の実施等に備えた経営改革を進め、持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努めて、引き続き市民に安全でおいしい水道水を供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道において前年度末と同様の7件、御津工業用水道においても前年度末と同様の7件、合計で前年度末同様の14件となっている。

年間契約水量は8,962,142 m^3 で、前年度に比べ35,267 m^3 (0.4%)の増加となっている。

年間総配水量は7,757,893 m^3 で、前年度に比べ106,418 m^3 (1.4%)の減少となっている。

年間有収水量は7,048,551 m^3 で、前年度に比べ122,378 m^3 (1.7%)の減少となっている。

また、年間有収率は90.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの減少となっている。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

区 分	元年度	30年度	29年度
年 間 調 定 水 量 (m^3)	9,065,398	9,044,757	9,044,744
前年度年間調定水量に比べた増水量(減△) (m^3)	20,641	13	△ 1,237
前年度年間調定水量に比べた増水量の割合(減△) (%)	0.2	0.0	△ 0.0

年間調定水量は9,065,398 m^3 で、前年度に比べ20,641 m^3 (0.2%)の増加となっている。

なお、本年度の年間契約水量及び年間調定水量の増加は、主に閏年による契約及び調定日数の増加によるものである。

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として建設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増, 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	265,583,000	267,050,229	100.6	1,467,229
収益的支出	256,671,000	202,009,746	78.7	54,661,254

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は21,266,211円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,061,020円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億6,705万円は、予算額2億6,558万円に対し100.6%の執行率、また、収益的支出決算額2億200万円は、予算額2億5,667万円に対し78.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	繰越額 C	予算額に比べ決算額の増, 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	2,640,000	0	0	2,640,000	0
資本的支出	282,931,752	78,734,888	27.8	194,971,607	9,225,257

(注) 決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は4,017,796円である。

資本的収入の予算額264万円は、全額翌年度へ繰越となっている。資本的支出決算額7,873万円は、予算額2億8,293万円に対し27.8%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費7,647万円、企業債償還金226万円である。

なお、資本的支出額7,873万円の不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額401万円、減債積立金180万円、建設改良積立金7,232万円、過年度分損益勘定留保資金58万円を補てんされている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		元年度 A	30年度 B		
予算繰越	諸施設整備事業	円 3,520,000	円 0	円 3,520,000	% -
通次繰越	諸施設整備事業	191,451,607	137,507,752	53,943,855	39.2
合計		194,971,607	137,507,752	57,463,855	41.8

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ5,746万円の増加となっている。

その内容は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額として、配水管布設工事等に係る諸施設整備事業1億9,497万円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
27	40,000,000	0	0	-
28	123,529,000	9,402,480	7.6	-
29	15,658,480	0	0	0
30	162,506,000	137,507,752	84.6	-
元	278,667,752	194,971,607	70.0	141.8

3 経営成績

(1) 総合成績

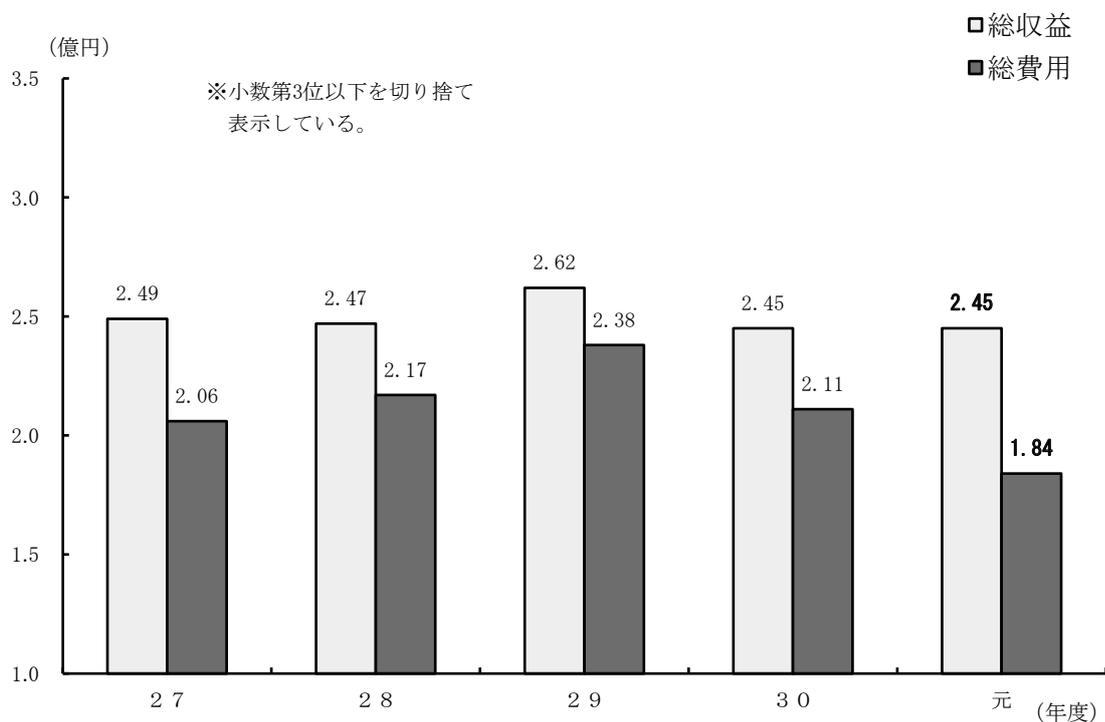
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
27	249,112,922	99.4	100	206,791,350	93.8	100	42,321,572	120.5
28	247,486,705	99.3	99.3	217,031,293	105.0	105.0	30,455,412	114.0
29	262,547,812	106.1	105.4	238,868,306	110.1	115.5	23,679,506	109.9
30	245,432,217	93.5	98.5	211,853,605	88.7	102.4	33,578,612	115.8
元	245,784,113	100.1	98.7	184,761,426	87.2	89.3	61,022,687	133.0

(注) 指数は平成27年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億4,578万円で、前年度に比べ35万円(0.1%)の増収となり、総費用は1億8,476万円で、前年度に比べ2,709万円(12.8%)の減費となっている。

総収支比率は133.0%(前年度115.8%)を示し、6,102万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	元 年 度		30 年 度		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	241,347,955	98.2	241,939,885	98.6	△ 591,930	△ 0.2
営 業 外 収 益	4,422,253	1.8	3,484,653	1.4	937,600	26.9
計 (経常収益)	245,770,208	100	245,424,538	100	345,670	0.1
営 業 費 用	184,168,836	99.7	209,031,105	99.7	△ 24,862,269	△ 11.9
営 業 外 費 用	592,590	0.3	656,952	0.3	△ 64,362	△ 9.8
計 (経常費用)	184,761,426	100	209,688,057	100	△ 24,926,631	△ 11.9
営 業 損 益	57,179,119		32,908,780		24,270,339	73.8
経 常 損 益	61,008,782		35,736,481		25,272,301	70.7

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は5,717万円の利益となっており、経常収益は2億4,577万円で、前年度に比べ34万円 (0.1%) の増収、経常費用は1億8,476万円で、前年度に比べ2,492万円 (11.9%) の減費で、経常損益は6,100万円の利益となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に給水収益が減少したためである。

営業外収益の増収は、主に雑収益が増加したためである。

営業費用の減費は、主に総係費及び配水費が減少したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特 別 損 益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	元 年 度	30 年 度		
	金 額 A	金 額 B		
	円	円	円	%
特 別 利 益	13,905	7,679	6,226	81.1
特 別 損 失	0	2,165,548	△2,165,548	△100

特別利益の増収は、前年度に比べ、主に岡山市職員厚友会一般会計剰余金返還金の増加によるものである。

特別損失の減費は、機械及び装置災害損失(平成30年7月豪雨)が皆減したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	元年度末現在		30年度末現在		増、減(△) 金額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,020,519,484	45.8	989,939,845	48.6	30,579,639	3.1
流動資産	1,206,092,387	54.2	1,048,836,018	51.4	157,256,369	15.0
資産合計	2,226,611,871	100	2,038,775,863	100	187,836,008	9.2
固定負債	134,601,288	6.0	125,165,283	6.1	9,436,005	7.5
流動負債	77,682,469	3.5	85,547,827	4.2	△7,865,358	△9.2
繰延収益	153,191,653	6.9	27,948,979	1.4	125,242,674	448.1
負債合計	365,475,410	16.4	238,662,089	11.7	126,813,321	53.1
資本金	1,192,740,569	53.6	1,190,217,926	58.4	2,522,643	0.2
剰余金	668,395,892	30.0	609,895,848	29.9	58,500,044	9.6
資本合計	1,861,136,461	83.6	1,800,113,774	88.3	61,022,687	3.4
負債・資本合計	2,226,611,871	100	2,038,775,863	100	187,836,008	9.2

ア 資産について

資産合計は22億2,661万円で、前年度末に比べ1億8,783万円(9.2%)の増加となっている。これは、固定資産が3,057万円(3.1%)増加し、流動資産が1億5,725万円(15.0%)増加したためである。

固定資産は10億2,051万円(構成比45.8%)で、前年度末に比べ3,057万円(3.1%)の増加となっている。これは、主に建設仮勘定が増加したためである。

流動資産は12億609万円(構成比54.2%)で、前年度に比べ1億5,725万円(15.0%)の増加となっている。これは、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億3,460万円(構成比6.0%)、流動負債が7,768万円(構成比3.5%)、繰延収益が1億5,319万円(構成比6.9%)、資本金が11億9,274万円(構成比53.6%)、剰余金が6億6,839万円(構成比30.0%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、主に退職給付引当金の増加により943万円(7.5%)の増加となっている。

流動負債は、主に未払費用の減少により786万円(9.2%)の減少となっている。

繰延収益は、長期前受金の増加により1億2,524万円(448.1%)の増加となっている。

資本金は、前年度末処分利益剰余金の処分により252万円(0.2%)の増加となっている。

剰余金は、主に当年度未処分利益剰余金の増加により 5,850 万円 (9.6%) の増加となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分析項目	元年度	30年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	47.5	50.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	1,552.6	1,226.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	1,547.0	1,188.6	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は 47.5%で、前年度末と比べ 3.2 ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力を見る流動比率は 1,552.6%で、前年度末と比べ 326.6 ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力を見る当座比率は 1,547.0%で、前年度末と比べ 358.4 ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は 2,411 万円で、これは主に工業用水道料金の未収給水収益である。なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	元 年 度					30年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	262,486,068	239,874,397	91.4	0	22,611,671	91.5
過年度繰越分	22,219,606	22,219,606	100	0	0	100
合 計	284,705,674	262,094,003	92.1	0	22,611,671	92.2

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 令和2年3月分調定額 (22,078,061 円) を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で 99.8% の収入率である。

(3) 企業債の残高状況

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高（借入）	減少高（償還）	差引増減高 B 増，減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
27	42,566,242	0	6,170,825	△ 6,170,825	△ 14.5	36,395,417
28	36,395,417	0	2,573,749	△ 2,573,749	△ 7.1	33,821,668
29	33,821,668	0	2,641,156	△ 2,641,156	△ 7.8	31,180,512
30	31,180,512	0	2,710,496	△ 2,710,496	△ 8.7	28,470,016
元	28,470,016	0	2,262,066	△ 2,262,066	△ 7.9	26,207,950

本年度末残高は2,620万円で、前年度末に比べ226万円(7.9%)の減少となっている。
 利子負担率は2.2%で、前年度と同率である。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科 目		内 容	元年度 A	30年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金	1,508,000	1,516,000	△8,000	△0.5
		資本費繰入収益	456,370	940,961	△484,591	△51.5
合 計			1,964,370	2,456,961	△492,591	△20.0

本年度における一般会計からの繰入金は196万円で前年度に比べ49万円(20.0%)の減少となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

	区 分	元年度	30年度	増, 減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益	61,022,687	33,578,612	27,444,075
	減価償却費	41,533,987	43,736,012	△ 2,202,025
	固定資産除却損等	341,400	2,294,048	△ 1,952,648
	長期前受金戻入額	△ 751,326	△ 893,730	142,404
	資本費繰入収益	△ 456,370	△ 940,961	484,591
	受取利息及び配当金	△ 469,171	△ 122,057	△ 347,114
	支払利息及び企業債取扱諸費	590,450	656,952	△ 66,502
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 384,065	△ 1,138,028	753,963
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 17,172,880	12,943,990	△ 30,116,870
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,660,310	△ 31,003,135	58,663,445
	前受金の増減額 (△は減少)	125,994,000	0	125,994,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 63,790	14,970	△ 78,760
	引当金の増減額 (△は減少)	11,789,383	△ 2,908,830	14,698,213
	小計	249,634,615	56,217,843	193,416,772
	受取利息及び配当金	469,171	122,057	347,114
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 590,450	△ 656,952	66,502
計 (A)	249,513,336	55,682,948	193,830,388	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 63,175,026	△ 18,996,500	△ 44,178,526
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	一般会計からの繰入金による収入	456,370	1,848,020	△ 1,391,650
	計 (B)	△ 62,718,656	△ 17,148,480	△ 45,570,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,262,066	△ 2,710,496	448,430
	計 (C)	△ 2,262,066	△ 2,710,496	448,430
資金増減額 (A+B+C)		184,532,614	35,823,972	148,708,642
資金期首残高		993,069,797	957,245,825	35,823,972
資金期末残高		1,177,602,411	993,069,797	184,532,614

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に前受金及び当年度純利益、減価償却費により2億4,951万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により6,271万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により226万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億8,453万円増加して11億7,760万円となっている。

5 む す び

(1) 事業の概要について

業務実績については、本年度末の給水件数は14件となっており前年度末と同様である。年間総配水量は7,757,893 m^3 で、前年度に比べ106,418 m^3 (1.4%)の減少となっている。

また、年間調定水量は9,065,398 m^3 で、前年度に比べ20,641 m^3 (0.2%)の増加となっている。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益は2億4,578万円で、前年度に比べ35万円 (0.1%)の増収となり、総費用は1億8,476万円で、前年度に比べ2,709万円 (12.8%)の減費となっていて、総収支比率は133.0% (前年度115.8%)を示し、差し引き6,102万円 (前年度3,357万円)の純利益を計上している。なお、営業損益は5,717万円の黒字となっており、経常損益は6,100万円の黒字となっている。

財務比率については、前年度に比べて、固定資産対長期資本比率、流動比率及び当座比率は向上し、いずれも望ましい比率を示している。

(3) 今後の方針について

経営見通しについては、契約水量は減少傾向を示しており、営業収益の大部分を占める給水収益は大幅な増加が見込めず、老朽設備の抜本的な更新が難しい状況にある。

こうした中、本年度は、工業用水道が上水道の施設や管路の一部を共用化し、有効活用することで建設投資を抑制する効率的な更新事業に着手したほか、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することを可能とするための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定も進めている。

今後とも、給水開始以来、時代とともに変遷していく給水契約企業の利用形態を把握した上で、より一層の効率的な経営に努められることを要望する。